

《論 文》

西欧近世の覇権国と通貨金融

石 見 徹

はじめに

資本主義の世界的な展開（グローバル化）は大航海時代によって開始された。資本主義は生まれながらにしてグローバルな存在である、という表現もあるが、それというのも、このような近代初期の事情によって裏付けられる。この大航海時代は、15世紀末のコロンブスの「新大陸」への到着（1492年）、ヴァスコ・ダ・ガマのインド航路の開拓（1498年）によって始まったのである。その先駆者であったスペイン、ポルトガルは、ほどなく世界史の前景から消え去り、両国が享受していた海洋利権は新興のオランダやイギリスに移っていった。またフランスは、スペイン没落後のヨーロッパで、オランダやイギリスに取って代わりうる大国であったが、18世紀から19世紀の初頭にかけて、イギリスの陰に隠れる存在に成り下がっていった。1500年前後から始まり、近代資本主義の発生と重なる約300年の歴史は、このように覇権国のめまぐるしい交代に特徴があった。この時期は、最近の西洋史学界では「近世」という区分で括られることが多いので、本稿でもこれに倣うことにしよう。

ある国が主導的な位置に立ち、ほかの国が衰退していくのはどこに原因があったのだろうか。それが直接的には軍事力や、場合によっては外交交渉術にも影響されていたことは疑いないが、経済力も大きな要因であった。軍事力を支える財政資金や、産業的基礎が経済力そのものにほかならないからである。そして経済力

は、大陸間貿易が華々しく展開したこの時代にあつては、貿易の利権と密接に関連していたことも理解しやすいだろう。また貿易や軍事、財政は貨幣・金融制度の発展とも深くつながっていた。このような関係を資本主義の初期にまで遡ってふり返ってみるのが、ここでの課題である。

西欧の近世とはどのような時代であったか？

あらかじめ「近世」がどのような時代であったかを、第1表を参考にして概括的に捉えておくことにしよう。ただし、この表を世紀で区切ったのはあくまでも便宜的なものにすぎない。まず16世紀には、スペイン、ポルトガルが海洋の覇権を握っていたが、ポルトガルは1580年にスペインに併合されたので、事実上の利権はスペインが独占することになったといってもよい。しかしそのスペインにしても、16世紀後半には領土にしていたオランダ（北ネーデルランド）の反抗に悩まされ、1588年のアルマダ海戦では、オランダ、イギリスの連合軍に敗北するという事件があり、その権勢に衰えがみえるようになった。¹⁾

そのスペインに代わって興隆してきたのがオランダであり、独立を達成した17世紀の半ばには、政治的のみならず、経済的な意味でも最盛期に当たっていた。この当時、オランダが頂点にあったということは、そこから下り坂に入ったことを意味する。17世紀後半のヨーロッパでは、オランダとイギリス、フランスが

第1表 近世の概観

世紀	15世紀	16世紀	17世紀	18世紀
主要事件	1492年 コロンブス大西洋横断 1498年 ヴァスコ・ダ・ガマインド航路開拓	1568年 オランダ独立戦争の開始 1580年 スペイン、ポルトガルを併合 1588年 アルマダ海戦 無敵艦隊の敗北	1618-48年 30年戦争 1648年 ウェストファリア条約、オランダ独立 1652-54年 } 英蘭戦争 1665-67年 } 1672-74年 } 1688年 イギリス名誉革命 1689年 ファルツ継承戦争 英仏第2次100年戦争の開始	1701-13年 スペイン継承戦争 1756-63年 7年戦争 1775-83年 アメリカ独立戦争 1789年 フランス革命
覇権国 挑戦者	ヴェネチア ジェノヴァ、ポルトガル、 スペイン	ポルトガル、スペイン オランダ	オランダ（後にイギリス） イギリス	イギリス フランス
商業中心地	ヴェネチア、後にブリュージュ	アントウェルペン	アムステルダム、ロンドン	ロンドン
金融中心地	ヴェネチア、後にブリュージュ	アントウェルペン	アムステルダム	アムステルダム

三つ巴になって覇権を争っていたが、18世紀初めのスペイン継承戦争でイギリスの優位が明瞭になった。ファルツ継承戦争（1689-97年、別名アウグスブルク同盟戦争、イギリスでは9年戦争と呼ばれる）からナポレオン戦争（1797-1815年）の終結まで、英仏は7回も戦火を交え、英仏第2次100年戦争とも呼ばれるが、この長期の抗争が終るまでもなく、それ以前の18世紀にはすでに、イギリスがヨーロッパの最強国に昇りつめていたのである。

以上は、主として軍事史に力点を置いた覇権国の概観であるが、商業、貿易や金融に着目すると、覇権国の盛衰とは地理的にズレが生じてくる。16世紀には、大陸間貿易を含む中継貿易の拠点が、スペインの支配下にあったアントウェルペン²⁾にあり、この都市が1585年にスペイン軍によって破壊された後は、アムステルダムがその地位を引き継いだ。アムステルダムは、それ以前のアントウェルペンと同じように、貿易のみならず金融でも中心的な位置を占めていたが、17世紀の後半からしだいに中継貿易の拠点としての機能をロンドンに奪われつつあった。その一方で、金融機能については依然として優位を保ち、18世紀末までロンドンを上回る市場規模を誇っていた。したがって

18世紀には、貿易と金融の中心地が分裂していたといってもよいほどであった。

次に近世という時代をマクロ経済的な観点からみると、16世紀の「拡張」期と17世紀の「収縮」ないし「停滞」期とに大きく区分される。ただし「16世紀」といっても、文字通りの意味ではなく、1450年頃から1640年頃までの190年間を「長期の16世紀」と括することもある。³⁾この時期は、新大陸や東方との貿易が発展し、また人口の増加や都市化による国内需要の拡大もヨーロッパ各地にみられた。また北イタリアでは1550年から1620年の間に物価が2.5倍にもなり、「価格革命」という呼称が定着している。⁴⁾この拡大を支えた貨幣的要因は、第1に新大陸の金・銀であったといわれるが、もう一つ見逃せないのは、多くの政治権力者が実施した貨幣の改鑄（改悪）であった。こうした要因については、後段であらためてとりあげることにしよう。

以上のような「16世紀」とは対照的に、17世紀は「危機」の時代といわれることがある。この用語は、元来、ドイツ30年戦争（1618-48年）やイギリス革命（1639年、1688年）など政治的事件に着目したものである。マクロ経済的にみると、17世紀の前半はまだ前世紀からの

拡張傾向が続いていたが、後半には人口や耕地の増加が止まり、穀物価格や地代も低下していく停滞期であったことが指摘されている。こうした停滞的な様相が明瞭にみられたのは、ネーデルランドを除くヨーロッパ大陸、とりわけ地中海沿岸やバルト海沿岸地域であったが、他方でオランダや、とりわけイギリスはむしろ繁栄していた。⁵⁾ このような地域差には、新たに登場した遠隔地貿易が深く関係していたことは疑いない。そしてこのような景況の差が、後に18世紀における英仏の経済格差にも影を落とすことになったともいわれる。

ヨーロッパの中でもどの地域に着目するかによって時期区分が微妙にズレてくることはやむをえないが、ここでは17世紀前半から18世紀前半までを「収縮期」としておこう。⁶⁾ というのは、第1図の下段では、ヨーロッパの物価を代表する意味で小麦価格(5年平均)を示したが、1620年ないし40年頃を頂点にして、18世紀前半までゆるやかな下降傾向がみられるからである。その一方で、小麦価格の上昇期がどの範囲に当たるとみると、1500年辺りから17世紀の前半までといえるだろう。その点を重視すると、拡張期は1450年頃から1640年頃までの長期ではなく、ほぼ16世紀の100年間、もしくは17世紀前半までの100数10年間であるとみた方がよいのかもしれない。⁷⁾

むしろ物価動向は必ずしも経済成長をそのまま反映するものではない。物価が貨幣量(改鋳された通貨を含む)の増加によって名目的に上昇していた可能性もあるし、むしろ人口動態の方が所得やマクロ経済の状況を映す鏡であるといえるかもしれない。ヨーロッパの人口は、16世紀に高い増加率を示していたが、1620年、ないし1650年頃を転機にして、17世紀の後半から18世紀前半まで停滞していたとされる。⁸⁾ このような人口動態は、17世紀前半の扱いがやや難しいが、上記の物価動向とほぼ平仄が合っている、といえるだろう。やはり1600年、あるいは17世紀の前半を境にして、「拡張」期と「収縮」、ないし「停滞」の時期とに分けるの

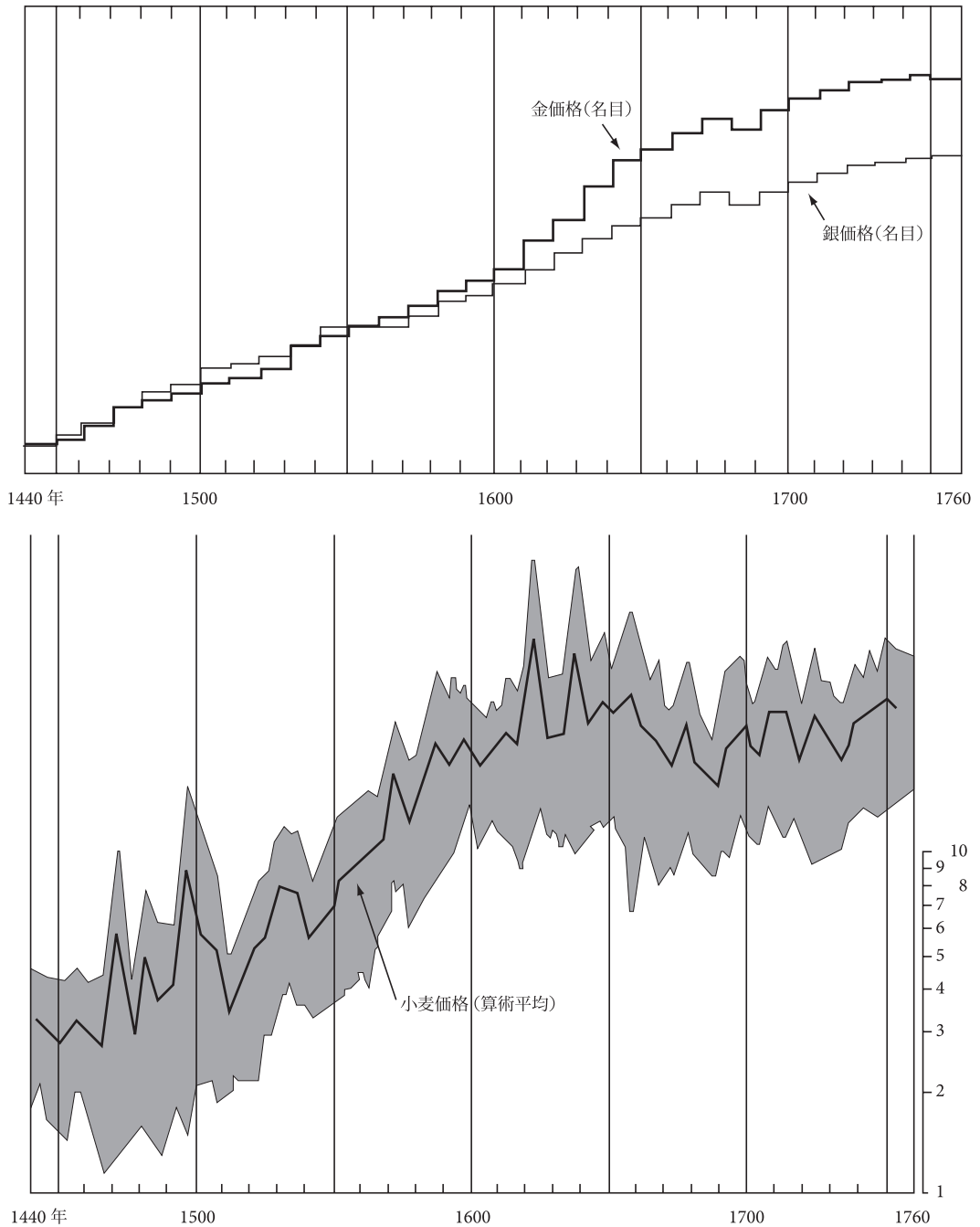
が妥当である。

この「停滞」期の後、人口は18世紀の後半から再び増加傾向に入った、とみられている。そして必ずしもこの時期にかぎらず、都市化は着実に進展していた。経済状況の改善が人口増加によって妨げられる状況、いわゆる「マルサスの罠」がはたして実際にあったかどうかについては、議論が分かれるかもしれないが、イギリスで産業革命が起こったとみられる頃から、人口増加の持続する状況が訪れたことはほぼまちがいない。⁹⁾ たしかに、この産業革命の「革命性」を過大評価すべきではないという見直し論も出ている¹⁰⁾が、それは、イギリスの経済成長率が16世紀以来かなり高かったこと、したがって18世紀の成長がさほど目立たないことも一つの理由である。その点は、第2表の所得水準(一人当たりGDP)の増加率でも裏付けられるが、他方で1820年以降になると、所得水準の向上がいっそう加速したことも、同時に明らかである。そこに産業革命の成果が読み取れるといってもよいだろう。むろん、このように数世紀も前の時代を対象とした推定値に、あまり多くを期待すべきでないかもしれないが、さしあたりおおまかな傾向を示していると解釈しておこう。

最近の研究によると、イギリスは、16世紀からほぼ持続的な経済成長をとげていたのに対して、オランダは16、17世紀に目覚ましい成長を実現したものの、17世紀後半から停滞期に入った。その点でイギリスとは異なっていた、とみられている。¹¹⁾ そのイギリスで「産業革命」に関連した経済社会の構造変動が生じたのは18世紀であり、とくにその後半では近代的な経済成長への移行が始まっていた。少なくともイギリスに着目すると、18世紀の後半はもはや停滞期とはいえず、その結果、イギリスが大陸諸国に対して優位を占めたことはまちがいない。

覇権国の経済的基盤という主題に関わらせていうと、以上のようなマクロ的な経済動向と大陸間貿易の興隆とがどのように関連していた

第1図 ヨーロッパにおける金・銀と小麦の価格



註: 小麦の斜線部分は、ヨーロッパ各地59箇所の価格動向の幅を示す。
資料出所: Braudel and Spooner (1967), pp. 464, 475.

第2表 各国の所得水準（一人当たりGDP）と成長率

A. 一人当たりGDPの水準（1820年のイギリス=100とする）

国名	1500年前後	1700年前後	1750年前後	1820年	1870年
イギリス	57	73	87	100	187
オランダ	67	109	109	107	162
ベルギー	58	69	76	77	158
フランス	n.a.	n.a.	n.a.	72	110
イタリア	83	71	76	65	88
スペイン	63	61	58	62	71
スウェーデン	64	66	67	70	97
ポーランド	50-54	38-42	34-37	41	55
ロシア	n.a.	n.a.	n.a.	40	55
トルコ	n.a.	35	38	40	52

B. 一人当たりGDP成長率（年平均）

（％）

国名	1500-1700年	1700-1750年	1750-1820年	1820-1870年
イギリス	0.12	0.36	0.20	1.25
オランダ	0.24	0.00	-0.02	0.83
ベルギー	0.09	0.19	0.02	1.44
フランス	n.a.	n.a.	n.a.	0.85
イタリア	-0.08	0.14	-0.22	0.61
スペイン	-0.02	-0.10	0.10	0.27
スウェーデン	0.02	0.03	0.06	0.65
ポーランド	-0.13	-0.24	0.21	0.59
ロシア	n.a.	n.a.	n.a.	0.64
トルコ	n.a.	0.16	0.07	0.52

資料出所: Broadberry and O'Rourke (2010), Table 1-1.

か、という論点を外すわけにはいかない。そこであらためて注目されるのは、近世のヨーロッパで経済的に発展した地域は、ほとんどすべてが遠隔地貿易と結びついていたという事実である。16世紀から18世紀にかけてヨーロッパの対アジア、アメリカ大陸貿易の成長率は、経済全体の成長率をかなり上回っていた。その結果、1800年前後には大陸間貿易のGDPに対する比率は時期の初めよりもかなり高くなっていた、と推測される。¹²⁾ しかも経済成長率が相対的に高いイギリスでは貿易の成長率も高く、貿易が経済成長の有力な要因であったことが示唆されている。さらに重要なのは、イギリスやそのほかのヨーロッパ諸国の貿易が軍事や重商主義政策によって決定的な影響を受けていたことである。¹³⁾ この点は、貿易利権をめぐる争いに即して以下で明らかにしたいが、その点を論じる前に、まずは貿易が実際にどのような形で展開されていたかをみることから始めよう。

地中海と北方の貿易

大航海時代が始まる以前の遠隔地取引は、北海、バルト海を利用した北方貿易と、地中海を通じた東方貿易が主流であり、後者の取引は、十字軍の遠征に刺激を受けて拡大した。11, 12世紀の「商業の復活」といわれる現象がそれである。この地中海貿易では、胡椒などの香辛料や熱帯の果実、砂糖、それに中国、インド産の奢侈品（綿・絹織物）などがレヴァント（東地中海地域、狭義ではトルコ）を經由して、ヨーロッパ中央部にまでもたらされ、その代価として銀や毛織物が東方に運ばれた。このような交易によって中世の停滞的な社会がしだいに崩れていった経緯は、比較的よく知られていることである。

この貿易で活躍したのは、ヴェネチア、ジェノヴァなどの都市国家を拠点とするイタリア商人であった。この両都市国家は、地中海貿易の

権益をめぐってたがいに対抗し、1250年からしばしば戦火を交える関係にあったが、1379-80年のキオジアの海戦でヴェネチアの優位が最終的に確立したのである。この時以来、大航海時代が始まるまで、ヴェネチアは東方貿易の利益を独占し繁栄を極めた、その一方でジェノヴァは、長い間ヴェネチアの後塵を拝する地位に甘んじていたが、金融業では遜色がなく16世紀後半になるとスペインのハプスブルグ王朝の銀行として活躍する存在であった。いうまでもなく、この金融業は貿易で築かれた富が原資になっていた。ジェノヴァ出身のコロンブスがスペイン女王の庇護の下に大西洋航海に乗り出したのは、このようなジェノヴァとスペインとの緊密な関係を先取りするものであった、とみることでもある。

北方貿易は15世紀以来、ハンザ商人によって担われていたが、バルト海沿岸から西欧に流れ込んだ品目は穀物、木材、毛皮、魚類、鉱物などであり、逆に西欧から東欧へは繊維製品(毛織物)、金属製品、塩、ワインなどが送られた。¹⁴⁾ ただし、16世紀に生じた変化を先取りして述べておくと、アムステルダムを拠点にするオランダ商人が、ハンザ商人を排除してバルト海貿易に進出することになった。¹⁵⁾

地中海貿易の背後では、フランス北東部のシャンパーニュの大市において、イタリア商人がもたらした東方の産物と、ハンザ商人が北海、バルト海貿易で入手した物資が交換されていた。このように南北ヨーロッパの取引が出会う場所は、14世紀にはシャンパーニュからフランドル地方のブリュージュに移行していた。これには、ジェノヴァが1291年にジブラルタル海峡を支配していたモロッコ艦隊を撃破し、西地中海から大西洋に抜ける航路を開いたことが影響していたようである。¹⁶⁾ ともあれ「当時のブリュージュは中世の世界貿易の結節点の役割をはたしていた。それは世界市場とはいわないまでも、一大市場、おそらくキリスト教世界のなかで最大の市場であった。」¹⁷⁾ このほかに、リヨン、ブザンソン、ジュネーヴ、ケル

ン、フランクフルト(アム・マイン)など大陸各地にも市場が栄えていた。しかしブリュージュの中心的な地位は、大航海時代に入る頃にはアントウェルペンに取って代わられるようになった。¹⁸⁾ ブリュージュが衰退した原因としてはいくつかの要因があげられている。まず第1に物理的な条件として、水運の便宜を与えていた河川に泥がたまり、大型船の寄港が不可能になったこと、第2に、フランドルの毛織物がイギリス製品との競争で優位を失いつつあり、この事態に対して、ブリュージュの商人が新たな商機を開拓する意欲を失っていたことがある。この最後の点は、アントウェルペンの新たな商取引に関連させて、後であらためてとりあげることにしよう。

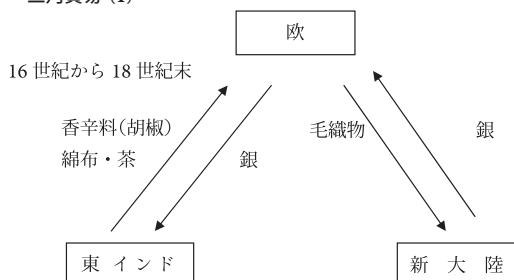
ともあれ、ブリュージュにしろ、アントウェルペンにしろ、南ネーデルランド(現在のベルギー)が商業の中心地になったのは、北海、バルト海に近接していたので、ハンザ商人がもたらす北方の物資とイギリスからの輸入品、すなわち初期には羊毛、そして後には毛織物を扱うことに有利な地点にあったからである。このような地理的条件は、後に台頭するアムステルダムにも妥当するが、大航海時代が開始されると、もう一つの要素として、大西洋との接点がますます重要になるという違いがあった。

大航海時代

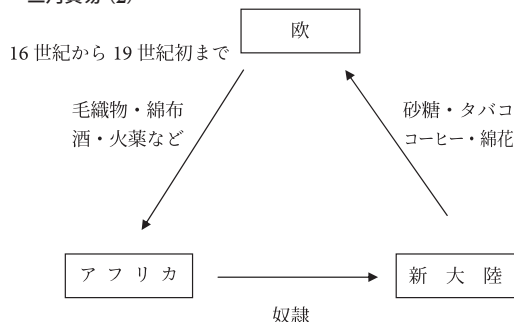
ポルトガル、スペインによる新航路の開拓は、東方の物資、なかでも胡椒など香料の利権に動機があったと一般にいわれている。しかし所期の予想に反して「発見」された新大陸は、金、銀を産出し、莫大な富をもたらす宝庫であった。ポルトガルが1500年に領有権を主張したブラジルから金を採掘したのに続き、スペインはメキシコ、次いでペルーから銀を略奪に近い形で積み出した。ポルトガルは、ブラジルを除き新大陸での利権が比較的少なく、対アジア貿易に重点があったのに対し、新大陸との取引で最大の利益を享受したのは、まずスペイン

第2図 大陸間の三角貿易

三角貿易 (1)



三角貿易 (2)



資料出所: 松井 (1991), pp. 91, 214-15, 243-44 などによる。

が筆頭であった。この新大陸貿易をめぐって、17, 18世紀にヨーロッパの列強が対立し、戦火を交えることになったのである。当時の交易に従事する商船は、時によって海賊船、あるいは軍艦にも変身する融通無碍な存在であった。貿易と軍事はこのような密接に結びついていたのであるが、商業から上がる利益が権力者に租税収入をもたらし、それがまた軍事拡充を可能にするという、もう一つの因果関係もあった。

大航海時代を特徴付ける大陸間貿易は「三角貿易」ともいわれる。その一つの型は、第2図が示すように、ヨーロッパと新大陸、東インド(東洋)とを結ぶ三角形で成り立ち、東インドの熱帯産物(香辛料、茶)や綿布、絹が、ヨーロッパの毛織物を媒介にして、新大陸の銀と交換されていたことになる。もう一つの三角貿易では、新大陸の特産物である砂糖、タバコ、コーヒーなど、さらにアフリカの奴隷も重要な構成要素であり、こうした品目は、時期によって少なからず変化してはいたが、たがいに次の

ような形で直接、間接的に結びついていた。

インド産の綿布がヨーロッパの主要な輸入品目になったのは17世紀の半ばからであった。その肌触りや軽さ、洗いやすく清潔であるなどの特性から、ヨーロッパで毛織物より珍重されたのである。またその一部はアフリカなどへも再輸出されていた。毛織物が新大陸に輸出されたのは、スペイン、そして後にはオランダ、イギリスなどヨーロッパからの移民に需要されたからである。これに先立つ地中海貿易では、南ドイツ産の銀や銅と東方の物資が交換されていたので、取引される財そのものには共通点があった。

大きな変化がみられたのは、第1に、東方の物資がアラビアやイタリアの商人を介することなく直接に輸入されたこと、第2に、銀の主要な供給地が旧大陸から新大陸に移ったこと、また第3に、輸出品目として毛織物のもつ意義が大きくなったことである。ただし注意を要するのは、東方物資の直接取引が可能になったといっても、アラビア商人によって陸路を運ばれ、海上ではレヴァントからヴェネチアに至る旧来の通商路がまったく機能しなくなったわけではないことである。新旧の東方貿易は17世紀に入っても並存していた。¹⁹⁾

大航海時代にアフリカの奴隷が主要な品目となったのは、西インド諸島で砂糖キビの栽培に大量の労働力が必要とされたからであった。新大陸の原住民はヨーロッパ人がもたらした疫病や過酷な労働で人口が激減してしまっていた。奴隷労働は、このほかにタバコ、コーヒーなどの植民地産物にも使用されるようになったが、それというのもヨーロッパでこうした嗜好品の需要が伸びたことに対応していた。植民地嗜好品の輸入は17世紀を通じて増加したが、19世紀にヨーロッパで綿工業が発展するようになると、同じく奴隷労働によって収穫された綿花が新たに重要な品目にのし上がった。

その裏側では、欧州内部の貿易も新たな展開をみせた。イギリスは14世紀まで大陸(ネーデルランド、フランドル)の毛織物工業に対し

て羊毛を輸出する位置にあったが、15世紀半ばから16世紀にかけて、すなわち大航海時代の幕がまさに切って落とされる頃から、大量の毛織物（仕上げも、染色もされない半製品で、旧毛織物とも呼ばれた）を大陸向けに輸出するようになった。

その中継港の機能を担ったのがアントウェルペンであり、イタリア、スペインのみならず、イギリス（毛織物輸出商、マーチャント・アドヴェンチュアーズ組合）やドイツの商人、銀行家も集まっていた。商業と金融が一体になって、経済の中心地を形成していたのである。なかでもイギリスの毛織物取引と結びついたことが繁栄をもたらす要因であった。イギリス産の毛織物は、その近隣地域で染色や仕上げ加工を施されて、ヨーロッパ大陸の内部や新大陸へと輸出されていったのである。アントウェルペンには、毛織物のほかに、東方の胡椒や新大陸の銀も集中するようになったが、これら遠隔地からの品目もイギリスを含むヨーロッパ各地に再輸出されたのである。

大航海時代を切り拓いたポルトガルのリスボンや、スペインのセビリヤなどイベリア半島の海港都市は、遠隔地貿易によって隆盛を誇っていてもおかしくないはずであるのに、アントウェルペンの後塵を拝するようになったのはなぜだろうか。それにはバルト海との取引に近接していたかどうかという地理的条件のほかに、毛織物の主要な産地がスペインからネーデルランドや、イギリスに移っていったこと、したがって後背地に産業的な基盤を欠いていたことも少なからず影響していただろう。このほか、フィレンツェにも伝統的に毛織物工業が栄えていたが、近世には衰退に向かっていった。

このように大航海時代の初期に中継貿易の拠点として繁栄を誇ったのはアントウェルペンであったが、16世紀末のオランダ独立戦争でスペインに占領され、さらにその後、オランダ軍によって都市機能が破壊されたことをきっかけに、衰退に向かっていった。これに代わって、中継貿易の拠点として浮上したのがアムステル

ダムである。1580年頃から1730年頃までアムステルダムが繁栄を極め、オランダも世界随一の海洋国家にのし上がったのである。オランダが成功した経済的基盤については、後にあらためて立ち返ることにするが、その後の変遷を先取りして述べておくと、アムステルダムの活況は、イギリスとの覇権争いを経て陰りをみせはじめ、大陸にとって「外港」のような位置にあったロンドンに、やがて中心的な地位を奪われる宿命にあったのである。

15世紀末のポルトガル、スペインによる新航路が東方の香料を求めて開拓されたように、17、18世紀のヨーロッパの貿易にしても、「輸入先導型」、つまり異国の産物に対する需要に引っ張られて伸びたという点で共通した特徴をもっていた。²⁰⁾ イギリスのみならずオランダ、フランスなどが競って設立した東インド会社は、新大陸の銀を大量に東インドに運んだのは、それだけ同地の産物（綿織物、絹、胡椒、茶など）に対する需要がヨーロッパ各地に根強くあったからである。また新大陸からも砂糖、タバコ、コーヒーなどの植民地産嗜好品が輸入された。

18世紀のイギリスでは、砂糖、タバコ、茶、ラム酒が大衆にも広くゆきわたり、「最下層の人々」にまで消費されていたといわれる。²¹⁾ 17世紀から18世紀にかけて、イギリスから大陸向けに伸びた再輸出も、その多くは東インドや新大陸の特産品であった。消費の多様化や高度化は、この当時イギリスのみならずヨーロッパでかなり広範にみられたのである。

その一方で、インド側にはヨーロッパ製品に対する需要は少なかった。毛織物は気候的に不適であり、穀物、飲料は長い航海の途中で劣化するというのが、キンドルバーガーの説である²²⁾が、この説明をそのまま受け取るわけにはいかない。というのは、第2図が示すように、三角貿易(2)では毛織物がアフリカ向けにも輸出されていたので、毛織物が売れなかったのは、気候条件が理由とはいえないだろう。インドではより品質の高い綿布が生産されてい

たので、毛織物に競争力がなかったとみるべきである。

新大陸からもたらされた銀は、まず1545年に発見されたペルーのポトシ銀山が大供給源であったが、その後17世紀の後半にはメキシコからのルートがより太くなった。1680年にはポルトガル領ブラジルでミナスジェirasの金鉱が発見されることもあったが、新大陸産の貴金属の中でとりわけ注目されるのは銀であった。アメリカの銀生産は16世紀に17千トン、17世紀に34千トン、18世紀には51千トンにまで達したという数値もある。この内で16世紀の半ばすぎまで85%がヨーロッパに輸出されたが、その後この比率は70-75%に落ちたとされている。²³⁾ しかし、比率が少しばかり下がったとはいえ、生産高が大幅に伸びていたため、ヨーロッパに流入する量は時代を下るにつれてむしろ増えていた、とみるべきだろう。

新大陸から流入した銀は、ヨーロッパに留まることはなく、アントウェルペン、アムステルダム、あるいはロンドンを経由して、最終的にインドなど東洋に流れていった、という見方がある。実際にどの程度の銀が流出したかについては議論もあるようだが、控えめにみても約4割が再輸出されたことはまちがいないようである。²⁴⁾ それにしても、約6割、あるいは少なくとも約半分がヨーロッパに残ったことになり、それが経済活動に与えた影響も小さくないだろう。この時期の貨幣供給の問題については、また後に立ち返ることにしよう。

ポルトガル・スペイン

ポルトガルは、15世紀の前半から西アフリカの沿岸を辿りながら東方への航路を探っていた。²⁵⁾ その一つの動機は、西アフリカで産出される金であり、もう一つの目的である東方の香辛料については、アラビア商人の仲介を経ることなく、直接取引によってより多くの利幅を目指していたのである。パルトロメオ・ディアスが喜望峰に到達したのが1488年、そしてヴァ

スコ・ダ・ガマが1498年にインド西岸に到達したことで、インドや東アジアの物資を直接輸入する権益を手に入れることができた。

ポルトガルがアフリカ西岸から東インドへ進出したのは、1493年のローマ法王勅書によってスペインとポルトガルの伝道地域が分割されたことに起源がある。この境界線が貿易や植民地獲得にも適用され、南北アメリカ大陸の大部分がスペインに、アジアがポルトガルに割り当てられたのである。²⁶⁾ ただし、1520年に南アメリカ経由でフィリピンに到着したマゼランが同地の領有権はスペイン国王にあると主張したり、ブラジルがポルトガルの勢力圏に属したりといったように、上記の境界線でも大陸ごとに若干の出入りがあった。

このような経緯から、東インドに進出したポルトガルは、16世紀の半ばに繁栄の絶頂にあったが、すでに述べたように、東方の物資は旧来の地中海ルートでも供給されていたので、この貿易利権は独占的なものではなかった。さらに、長距離の航海を安全、確実に運行するためには、かなりの資金や軍事力を必要とするが、ポルトガルにはそれだけの余裕がなかった。あるいは、ポルトガルがスペインを追い越せなかったのは、東インド貿易で現地商人の利権に食い込めなかったことによる、という見方もできる。それとは対照的に、スペインの新大陸貿易には既存の商人がいなかったため、何の障害もなく思うままに略奪することができたのである。²⁷⁾

貿易を管理していたポルトガル国王はたえず財政の窮迫に悩まされ、ついに1560年には破産に追い込まれた。その上に、オランダ独立戦争渦中の1580年にポルトガルはスペインに併合され、連合王国の一部にすぎなくなった。1640年に再び独立したが、同じくスペインから独立したオランダや、イギリスが相次いで東インド会社を設立し、対インド貿易に進出してきたことで追い詰められ、もはやかつての繁栄を取り戻すことはできなかった。1703年にイギリスとメスエン条約を結んだ頃には、ポルト

ガルは植民地に必要な財すらも自給できずにイギリスから輸入し、代わりにブラジル産の金をロンドンに送るだけの存在に陥っていたのである。

次にスペインについてみると、大航海時代の大半はハプスブルグ家が支配していた時期と重なる。ハプスブルグ朝による統治は、後に神聖ローマ皇帝、カール5世になる、ブルゴーニュ出身の皇太子が1516年にスペイン王、カルロス1世として即位した時に始まり、通説的には、その息子であるフェリペ2世の統治期(1556-98年)までがスペインの黄金期とされている。1545年にペルー山中でポトシ銀山が発見され、そこから大量の銀が流入し始めたのが1560年代であり、これはフェリペ2世の時代と重なる。その後、王権はフェリペ3世(在位1598-1621年)、フェリペ4世(同1621-65年)に引き継がれたが、18世紀の初頭にハプスブルグ家の系統が絶えたことをきっかけに、スペイン継承戦争が勃発することになった。この点は後にまた立ち返ることにしよう。

スペインは、ポルトガルの併合によって東方貿易の権益も支配できるはずであったが、この方面にオランダ、イギリスの進出が始まっていた。また1588年のアルマダ海戦でイギリス、オランダの連合軍に無敵艦隊が敗北したことをきっかけに、スペインは新大陸貿易においても劣勢にたつようになった。

それでもスペインは、新大陸との略奪的ともいえる貿易で巨大な富を築いたはずであるが、16世紀、17世紀の前半をほとんど戦争に費やしていた。まず16世紀の半ばすぎまで、北イタリアの支配をめぐるフランスと戦闘をくり返していた。²⁸⁾ その頂点がサンカンタン大会戦(1557年)であり、さらにトルコとのレヴァント海戦(1571年)、そして80年戦争ともいわれるオランダ独立戦争(1568-1648年)などが続いた。最後のオランダ独立戦争がようやく1648年のウェストファリア条約で終結されたことで、相次ぐ戦争の時代もようやく転機を迎えたが、それまでの戦闘やフランドル駐留軍の

支出で、新大陸から得た富ではとても足りなくなっていた。南ドイツのフッガー家やジェノヴァの商人から多額の借り入れに依存したのは、そのためである。フェリペ3世、フェリペ4世は、しばしば事実上の破産に陥り、貸し手の金融業者を苦境に追い込んだ。当時のヨーロッパ諸国は多かれ少なかれ軍事費が財政支出の大半を占めており、いかにして財源を見出すかに悩まされていたが、ハプスブルグ家の凋落にしても、軍事費の調達に成功しなかったことに一因があった。²⁹⁾

スペインの衰退は貿易にも現れていた。ポルトガルが東洋産の香料の中継貿易で巨額の富を築くことができたのに対し、スペインの貿易はまず何よりも新大陸からの貴金属輸入が主流になっていた。しかしこの貴金属もスペインに長く留まることはなかった。新大陸との貿易が最も栄えた16世紀末においても、積荷の3分の2は外国商人や金融業者の手にあった、といわれる。というのは、国王の対外債務支払いに銀が使われたほかに、国内消費や対植民地輸出の大半が輸入品であり、貿易収支が大きな赤字になっていたからである。³⁰⁾

この貿易赤字は銀の流入によって生じたという説が有力である。銀の流入が物価上昇を招き、輸入の減少、輸出の増加をもたらした、という貨幣数量説的な説明も可能であるが、そのほかに別の説もある。銀の流入増加が国内消費を増大させると、消費は貿易財と非貿易財の両方に向かう。これを受けて非貿易財の部門で生産が拡大すると、完全雇用の下では、生産要素が貿易財部門から引き上げられる。そうになると、貿易財部門で生産の縮小、ひいては輸出の減少、輸入の増加が生じる、というのである。³¹⁾ ただし、この当時のスペインで完全雇用に近い状態であったかどうかについては、疑問の余地がある。

スペインには16世紀の前半に毛織物工業がそれなりに定着していたが、ネーデルランドやイギリス製品との競争に敗れ、衰退していった。ネーデルランドやイギリスの製品は、アン

トウェルペン経由で、あるいはイギリスから直接に、セビリヤに集荷され、そこからさらに新大陸へと輸出された。イギリスの毛織物は、新大陸ばかりではなく1581年に設立されたレヴァント会社を通じて東方にも輸出された。この取引で人気の高かった薄手の完成品は、新毛織物と呼ばれ、旧来の半製品とは区別されていた。

スペイン軍がオランダ独立戦争期にアントウェルペンを攻略したことはすでにふれた。その動機はオランダ、イギリスの通商路を遮断することにあったが、両国の密貿易、あるいは海賊行為に悩まされ続けた。それというのも、スペインが海上の權益を守るだけの軍勢力をもはやもてなかったからである。産業的には、毛織物工業が根付かなかったという弱点があり、この点は、後にオランダがイギリスに敗退した原因としても指摘されることがある。

オランダの繁栄

オランダがヨーロッパ随一の繁栄を誇ったのは、16世紀末から17世紀半ばにかけてであり、これはスペインが相次ぐ戦争によって疲弊していた時期に重なる。オランダは、独立戦争によってばかりではなく、貿易利権の争いによってもスペインを苦しめたのである。1585年からマーチャントバンカーの移入が始まり、1602年にはオランダ東インド会社が設立された。独立戦争に勝利して、北ネーデルランドがスペインの支配から脱した17世紀の半ばには、その絶頂期を迎えていた。この当時、アムステルダムは貿易と金融の中心地であり、アントウェルペンから中継貿易の拠点の地位を奪っていた。南ネーデルランドの毛織物業者や商人がスペインの支配を逃れて移住してきたこと、とりわけ宗教的迫害を逃れたユダヤ人やプロテスタント教徒の移住がアムステルダム、ひいてはオランダに繁栄の基礎を築くことになった。³²⁾

彼ら商人や金融業者が、アムステルダムに商品、株式、国債の取引市場のみならず、先物、

オプション市場までも発展させていた。1630年のチューリップ恐慌は、このような金融活況の副産物であった。中央銀行に相当するアムステルダム為替銀行(1609年設立)は、オランダのみならず全ヨーロッパの商人から預金を受け入れ、決済機能を担っていた。その預金の計算単位(bank guilder)は種々の量目の通貨に対して価値基準を提供することになり、鋳貨の選別も同行の重要な業務の一つであった。このような制度を背景にして、アムステルダムはヨーロッパの商業信用にとってネットワークの中心(ハブ)の機能を担うようになったのである。³³⁾

対外貸付は、ブランデンブルク選帝侯やスウェーデン、デンマークの両国王に30年戦争への参戦資金を用立てしたことに始まるとされるが、1688年の名誉革命をきっかけにしてイギリスとの取引も活発になった。オランダ国内の公債については、地域的に分散した自治体のみが発行主体になっていたので、統一的な市場としては発展しなかった。その結果、資金や金融技術の点では十分な条件を備えていたにもかかわらず、後にイギリスでみられた「金融革命」には立ち遅れてしまったのである。³⁴⁾

このオランダも17世紀の後半からその繁栄に陰りがみえはじめた。オランダの衰退がいつから、どのような理由で始まったかという疑問には、いくつかの答えがありうるが、この疑問を逆の形に置き換えると、なぜイギリスがオランダの地位を奪うことになったか、オランダに対するイギリスの強みはどこにあったか、ということになるだろう。

この答えは、まず貿易上の変化に求めるべきだろう。オランダが1672年にフランスのルイ14世に占領されたことが、衰退に向かう転機になったという説もあるが、経済力の後退はまず貿易に現れていた。オランダにとっては、ヨーロッパ内の中継貿易が直接取引に移行したことが不利に働いたことはまちがいないが、その一方で、バルト海貿易だけはイギリスやほかの諸国の追従を許さなかった。このバルト海貿易が17世紀半ばから停滞したことが、オラン

ダの経済的低迷と軌を一にしていたことはたしかである。³⁵⁾しかし、最大の後退要因は遠隔地貿易、とりわけ新大陸との中継貿易でイギリスに敗れていったことである。それは、長期にわたるイギリスとの抗争の帰結であった。

この抗争とは、1652-54年、1665-67年、1672-74年の3回に及ぶ英蘭戦争であり、たがいに海軍力を総動員した戦いであった。この長期の対立が、最後はイギリスに覇権が移行する形で決着したのは、両国の軍事力の差に由来するといっていよいだろう。もう一つの要因は、イギリスが1651年、1660年、1663年の3度にわたり制定した航海条例である。このイギリスの重商主義を代表する条例は、オランダから海運や貿易の権益を奪うことに狙いがあった。具体的には、イギリスや植民地の貿易にはイギリス船舶の利用を義務付け、また重要な植民地産物の輸出先をイギリスの本国もしくは植民地に限定したのである。とりわけ後者の点は、植民地産物をイギリス経由で大陸ヨーロッパに再輸出させることに効果があった。³⁶⁾逆にいうと、オランダの衰退は、イギリスやフランスの重商主義政策によって貿易利権を独占できなくなったことに大きな原因があった。³⁷⁾

オランダとイギリスの貿易に関連して、大塚久雄は「オランダの貿易が全体として仲立ち商業中心（傍点は原文）の性格を明らかに示していたのに対して、イギリスの貿易は何よりもまず自国の工業生産物、なかんずく毛織物の輸出を基軸として築かれていたことに注意せねばならぬ。したがってイギリスにおいては、オランダとはまさに逆に、新大陸貿易の利害が東インド貿易のそれを圧倒し、後者は前者に従属しつつその主導の下に展開するという形をとった」と述べている。³⁸⁾毛織物工業がイギリスの競争力を支える重要な条件であったことはいうまでもないが、ここで注意を要するのは、中継貿易によって利益を上げる点では、イギリスもオランダと変わりはないことである。

イギリスがオランダに代わって興隆したことは、その貿易動向に明瞭に現れていた。³⁹⁾17、

18世紀にイギリスの貿易は着実に増加し、とりわけ再輸出の割合がイギリスの貿易史上で最高水準、すなわち総輸出の4分の1、ないし3分の1を占めるほどであった。しかも輸入相手国がヨーロッパ大陸中心から新大陸やアジアに移るという注目すべき変化があった。対アジアの輸入は17世紀の初めに逸速く伸びた後、安定していたが、対新大陸はとりわけ伸びが目立っていた。両地域から輸入された植民地産物は、ヨーロッパ大陸への再輸出の伸びにつながった。イギリスでは、東インド貿易が新大陸貿易に「従属しつつその主導の下に展開するという形をとった」との、先の大塚の指摘にしても、このような再輸出（中継貿易）の存在を軽視すべきではない。

17世紀初頭までヨーロッパ大陸からの輸入には、胡椒や砂糖など植民地産物の再輸出が含まれていたことを勘案すると、こうした品目の取引は流れが逆転したことになる。そこに植民地産物の中継貿易の拠点が移動し始めたことを読み取ることができるだろう。アジアよりも新大陸との貿易に伸びが顕著であったことは、「環大西洋経済圏」の成立という見方を支持している。

イギリス国産の輸出品目では、17世紀から18世紀にかけて毛織物が7-9割を占めるほどに圧倒的なシェアを誇っていたが、18世紀になると毛織物のほかに雑工業製品や穀物が目立つようになった。⁴⁰⁾それは多様な産業が国際競争力をもっていたことを示唆している。穀物の輸出は、農業の技術革新で生産性が向上したからであり、さらに農業保護、輸出促進政策にも支援されていた。このような保護政策は、19世紀の穀物法の撤廃まで続くのである。

イギリスがオランダの地位を奪うことになった理由をまとめると、第1に新大陸貿易で優位にたったこと、その背後には航海条例や軍事力があった。だからこそ、イギリスはオランダを凌ぐ覇権国となりえたのである。第2に航海条例と並行して、イギリスの海運力も急速に拡充したことがある。その点を数値で確認しておく

と、イングランド、ウエールズで登録された商船は、1686年の34万トンから1815年には247.7万トンへ、イギリスから新大陸や東インドに向かった船舶のトン数は、同じ期間に8.2万トンから46.7万トンへと急速に伸びていたのである。⁴¹⁾

第3の要素として、毛織物を含めた多様な産業がイギリスに根付いていたことがあった。とくに燃料として石炭が用いられ、熔鉱炉による製鉄が始まっていたことが、技術的優位の例として重視される。第4の要素として、工業化には比較的低い賃金で労働力が円滑に供給されたこと、また農業において生産性の向上があったことも軽視すべきではないだろう。農業の高い生産性は、都市住民や工業労働者の生計費を下げたり、農村から労働力の移転を促したりすることにつながった。農場の規模拡大や、無産労働者の創出には、その程度については議論があるとはいえ、「困い込み」運動が関係していたことは否定できない。

最後にふれておくべきは、中継貿易と金融中心地との関連である。18世紀の初頭から貿易取引の中心がしだいにロンドンへ移行していたが、貿易金融については、アムステルダムがロンドンを依然として上回っていた。金融取引でロンドンがアムステルダムの地位を最終的に奪ったのは、かなり遅れてナポレオン戦争期であった。オランダを含めて大陸諸国がナポレオンに占領されると、増税を怖れて大量の資金がロンドンに逃避したことがきっかけになった、といわれる。⁴²⁾ 逆にいうと、アムステルダムは貿易拠点としての地位に陰りがみえた後も、比較的長く金融中心地としての地位を保ち続けたことになる。それには、資金力も関係していたかもしれないが、オランダ東インド会社などの商業ネットワークを通じて集められた情報の威力を重視すべきだろう。⁴³⁾ なおナポレオン戦争の前後では、パリがロンドンに続く地位を占めるようになっていた、ともいわれる。

イギリスとフランスの覇権争い

17世紀から18世紀にかけて、イギリスはオランダと海上の主導権を争う一方で、フランスとも対立する関係にあった。逆にいうと、この時期のヨーロッパでは、イギリス、オランダとフランスがたがいに覇権をかけて争っていたのである。

イギリスがオランダと第3次英蘭戦争を開始した1672年には、オランダとフランスとの間も、関税戦争が実際に戦火を交える戦いにまで発展した。英蘭戦争は1674年には終結したが、オランダはフランスとの戦争を78年まで続けた。⁴⁴⁾ その一方で、英仏両国は1700年から1815年の間に60年も戦争状態であった。しかも双方にそれぞれ同盟軍があり、多数の国を巻き込んで戦闘がくり返されたのであった。⁴⁵⁾ なかでも1701-13年のスペイン継承戦争は、ルイ14世(在位1643-1715年)が血統の絶えたハプスブルグ朝のスペインに介入し、ブルボン朝の後継者を王位につけようとしたことが発端であったが、それは同時に重商主義の戦い、植民地の争奪戦でもあり、戦線はヨーロッパにとどまらず、新大陸にも拡大していった。

もう少し具体的にみると、フランスはスペインが支配していた西インド諸島とヨーロッパ間の貿易に割り込みを図ったので、同じくこの貿易に利害関係をもっていたイギリス、オランダがこれを阻止すべく参戦した。和平後のユトレヒト条約で、フランスはハドソン湾地域、ニューファウンドランドの権益をイギリスに割譲することを余儀なくされた。この戦争にはイギリスとオランダは同じ陣営で参戦したが、両国の間でも中継貿易をめぐる利害の対立が表面化していたことは、すでに述べた通りである。英仏間は、その後も北米、インドなどの植民地をめぐるしばしば戦端を開いたが、そこにはいうまでもなく貿易の利権が深く結びついていた。1756-63年の7年戦争(アメリカではフランス・インディアン戦争と呼ばれる)でフランスは先住民と連携して戦ったが敗れ、北米

の領土を失う羽目に陥った。その一方で、イギリスはカナダ、ルイジアナを奪い、さらにはスペインからフロリダを獲得した。またイギリスは、インドでフランスの拠点（ポンティシェリー）を制覇し、この亜大陸の東岸に進出するきっかけを作った。⁴⁶⁾ この7年戦争でフランスが北米から撤退したことから、アメリカで独立（革命）運動が活発になり、またフランスではこの戦争による財政窮迫によって、大革命の土壌が形成されたという見方もある。このような意味で、7年戦争は18世紀末の二つの「革命」（アメリカ独立とフランス革命）を導く誘因であった、ともいわれる。

それはともかく、植民地獲得は重商主義時代からさかんに行われ、イギリスの利権確保に貢献したことは明かである。アメリカ独立戦争（1775-83年）によって、北米におけるイギリスの影響力は一時的に衰えたが、大西洋経済圏でのイギリスの優位は変わらなかったのである。アダム・スミスの有名な分業の利益という命題は大きな市場規模を前提にしている⁴⁷⁾が、当時、市場の拡大に最も有力な要因であった貿易が軍勢力や植民地の獲得によって促されたのは皮肉な現実であった。

17世紀後半のフランスでは、ルイ14世の下でコルベールが産業振興政策（重商主義政策）を展開し、彼の死後は、スコットランド出身の金融家であるジョン・ローが経済政策を担っていた。このジョン・ローの導入した金融システムが18世紀初頭にブームとその後の破綻を招いたことについては、後にあらためてふれる。17,18世紀のフランスは、人口も多く農業も豊かで、ヨーロッパ最大の経済力を誇っていた。⁴⁸⁾ フランスが大陸を支配し、海洋ではオランダ、次いでイギリスが覇権を握るという構造になっていたのである。ただフランスは人口がイギリスの2倍以上もあったので、一人当たりの所得はイギリスにかなり劣っていた。18世紀を通じて、所得の伸び率はイギリスとさして変わらなかったという見方もあるが、世紀末になってもイギリスとの格差は縮まらなかったと

みるのが順当なところだろう。⁴⁹⁾

そうした中で、フランスで目立つのは貿易の伸びであり、スペインを經由して新大陸に麻織物、毛織物を輸出する一方で、西インド諸島、アメリカから砂糖、コーヒー、タバコなどの植民地産物をボルドー、ナント、ラ・ロシェルなど大西洋沿岸の港からヨーロッパ大陸内に再輸出していた。新大陸との中継貿易に活路を見出す点で、また輸出が国民経済の10%前後を占めていた点では当時のイギリスと類似していた。しかしイギリスとは対照的に、18世紀後半に輸出の成長が鈍化し、世紀末の革命戦争やナポレオンの大陸封鎖によって、決定的な打撃を受けたのである。⁵⁰⁾

このようなフランス貿易は、イギリスとの植民地戦争に敗れたことが低迷のきっかけになったとみてよいだろう。イギリスがオランダやフランスを凌いで貿易上の覇権を確立したのは18世紀の半ばであった。アメリカの独立戦争に際して、オランダがフランス側で参戦したこともあったが、この時にはすでにイギリスの優位は揺るがなかった。英仏両国は1786年のイーデン条約で相互に貿易を自由化した。フランス側にはイギリスの工業製品が大量に流入するのに対し、フランスのワイン輸出はさほど伸びなかった。この事実は産業革命を経験しつつあったイギリスと、その技術導入に遅れたフランスとの間に、工業化の格差が生まれていたことを示唆している。

産業革命以前のイギリスは、数世紀にわたりヨーロッパの中で例外的に人口と経済の成長が続いていた。産業「革命」はこのような長期の趨勢を受け継ぐという側面があり、18世紀後半に生じた技術革新だけを切り離して論じべきものではないだろう。またこのような変化が経済成長に及ぼした貢献は、やや時間を置いた上で、19世紀に入ってからいっそう明瞭になって現れた、とみることができる。⁵¹⁾

イギリスとの対比で、フランスが工業や経済全般の発展で立ち遅れた原因はどこにあったかについて、ここで詳しく論じることはできない

が、18世紀、とくにスペイン継承戦争の終結から革命の勃発に至るまでの間に、フランスの貿易、工業や農業の成長は、イギリスに遜色なかったという見方がある。むしろそれ以前の1630年代から18世紀初めにかけて、フランスは穀物生産の停滞やデフレ傾向の下で、利潤率の低迷、失業率の上昇に悩まされ、それとは対照的に着実な成長を続けていたイギリスとの間に所得格差が開いていた。18世紀フランスの比較的順調な経済成長をもってしても、それ以前のイギリスとの差を詰め切れなかった、という説があることはすでにふれた。またこの成長は、旧来の産業や技術の上に量的拡大として実現したものであり、イギリスとの相違は「産業革命」と総称される技術革新が生まれなかった点にある、というのである。⁵²⁾ こうした論点については、比較経済史的な観点からよりいっそうの検討が望まれるだろう。

通貨と信用

近世の国際通貨は、ルネサンス期からヴェネチアで発行されたドゥカート (ducat) や、フィレンツェのフローリンから、スペインのペソ、オランダのグルデン (ギルダー) に移行していったといわれる。⁵³⁾ ドゥカートやフローリンが金貨として鑄造され、流通していたことはまちがいないが、いずれも信用貨幣の表示単位でもあった。というのは、正貨 (貴金属貨幣) とならんで、以下で述べるように信用貨幣が広く流通していたからである。通貨が貴金属貨幣から信用貨幣に進化するといった考え方は不正確であり、金銀貨と信用貨幣は同時に並行して流通していた。⁵⁴⁾ ちなみに貴金属貨幣の中では、少なくとも中世末期からヨーロッパの内部取引で金貨よりも銀貨が主流であり、貿易においても同じような傾向があった。⁵⁵⁾ それは、金貨の公定価格が銀貨に対して過小評価されがちであったことによる。金貨は熔解して、地金市場で売却すると利益が出るので、流通界から消えてしまうのである。⁵⁶⁾

国家が発行主体となる貴金属貨幣は、国王の肖像や国章が刻印され、量目や純度が保障されているはずであった。しかし改鑄 (悪鑄)、量目不足などは、近世以前からいわば常態であり、そのために鑄貨の正確な価値を測ることが必要になるので、取引費用はむしろ大きくなりがちであった。その上に、貴金属貨幣には略奪、盗難などの危険性があり、このようなリスクを回避する点では、為替手形のような信用貨幣の方が便利であった。とりわけ国際取引で、信用貨幣が多く利用されていたのも同じ理由からである。

貨幣の改鑄 (悪鑄) は国王や諸侯にとって、最も手っ取り早い収入確保の手段であり、ヨーロッパ各地で戦費の調達にしばしば利用されていた。⁵⁷⁾ それはいうまでもなく通貨価値の下落を招く。「グレシャムの法則」で知られるグレシャム⁵⁸⁾ が貨幣改革を提唱したのはエリザベス1世治世下 (1558–1603年) の16世紀後半であったが、この時期までイギリスでは「大改鑄 (Great Debasements)」と呼ばれる悪鑄がくり返されていた。なかでも、対仏戦争に際してヘンリー8世 (在位1509–45年) が行った改鑄は悪名が高い。⁵⁹⁾ しかしそのイギリスにしても、ほかのヨーロッパ諸国と比べると貨幣価値はまだ安定していた方であった。15世紀の半ばから18世紀半ばまでの300年間に生じた各国通貨の減価幅を銀の重量で表すと、フランスのリーヴルが83%、ジェノヴァのリラが73%、オランダのギルダーが69%という状態であったが、イギリスのポンドは43%で比較的小さかったのである。⁶⁰⁾

次に、貴金属の流入が物価に対してどのような影響を与えたかをみておこう。まず16世紀の半ば頃までは、アフリカや、後にはカリブ海諸島、ブラジルから流入した金が相対的に豊富であったが、すでにふれたように、16世紀の半ば以降は、新大陸から大量に供給された銀が金銀比価を大きく動かす要因であった。銀の相対価格は、16世紀の半ば、もしくは17世紀の初めからより顕著に下落し、17世紀の半ばに

至ってようやく安定するようになったのである。⁶¹⁾ 第1図の上段では、金銀価格の格差(開き)が比価の変動を表しているが、15世紀の終わり頃から16世紀の初めにかけて、銀の価格が金を上回っている。これは金の供給が相対的に大きかったことを示唆している。その後、16世紀後半から逆に金の価格が銀を上回るようになり、その差は17世紀の半ばまで拡大していたが、それ以降はほとんど変化がなかった、とみてよいだろう。この相対価格の安定には、それまで供給の増えていた銀に対して、17世紀末にブラジルのミナスジェirasで金鉱が開発され、金の供給量が増えたことも影響していた。

このように金や銀が大量に流入すると、物価が上昇し経済活動も活発になることはまちがいないが、ここで同時に注目すべきは、金と銀の名目価格がほぼ一貫して上昇していたことである。それは、金、銀の存在量とは別に、ほかの根強いインフレ要因があったことを示唆している。金・銀の供給量が増えれば、一般物価が上昇することはあっても、金・銀の相対価格(購買力)は上昇しないはずである。

そもそも物価の上昇は、新大陸の銀が大量に流入する1560-70年の以前から始まっていた。その重要な一つの原因が貨幣の改鑄(悪鑄)であったことはまず疑いないだろう。そのほかに実物面では、社会不安や戦争で労働力が不足し、生産費用を押し上げたこと、あるいは人口増加に対して食糧増産の立ち遅れたことが物価上昇をもたらした、と指摘する説もある。⁶²⁾ しかし後者の点に関しては、近年の研究によると、少なくともイギリスやオランダなど北海沿岸の繁栄地域では、近世を通じて食糧生産と人口の増加率はたがいにほぼ均衡していた。逆にいうと、一人当たりの食糧消費量はほとんど変化しなかった、とみられている。⁶³⁾

この当時の通貨としては、貴金属貨幣のほかに、スペイン国王やイタリア、フランスの都市国家が債務証書を不換紙幣のような形で流通させることもあったが、何よりも重要な機能を

担ったのは、為替手形であり、そこに浮かび上がってくるのは商業、あるいは貿易との深い結びつきである。

為替手形は13世紀にイタリア貿易商によって発明されたといわれるように、地中海貿易の時代では、商業信用の担い手もイタリア商人であった。一般に銀行の起源が金匠(goldsmith)にあるという説はかなり広く受け入れられているが、これは近代イギリスの事例をいささか過大評価したものであり、しかもイギリスにおいても商人を起源とする銀行が少なくなかったのである。⁶⁴⁾

中世のシャンパーニュの大都市においても、代金はまずイタリア商人の帳簿上で清算され、残りは現金もしくは為替手形で決済された。彼ら宛に振り出された為替手形は、19世紀末のロンドン宛手形のように、各地で広く需要されていた、といわれる。このような慣行は、ブリュージュにも引き継がれ、ヴェネチア、フィレンツェ、バルセロナ、ロンドンやパリ宛の為替相場が定期的に成立していた。時代を下って、アントウェルペン経由でイギリスが大陸に毛織物を輸出していた頃になっても、その外国為替取引を担ったのはイタリアの商人、金融業者(マーチャントバンカー)であり、そのほかに南ドイツの金融家も活躍していた。このように、為替手形や銀行信用が、商取引の中心地、したがって決済の場に発展することは、中世から基本的に変化はなかったのである。⁶⁵⁾

ただし北ヨーロッパのハンザ商人は、貿易に為替手形を使わず現地通貨で決済していたが、その差額は正貨で支払われた。南ドイツの銀や銅、後には新大陸の銀が東方物資への支払いに不可欠であったことはすでにふれたが、それというのも、為替手形による決済が東ヨーロッパ、中近東から東洋にかけて受け入れられなかったからである。この史実をヨーロッパの規模で捉え返すと、金属貨幣と信用貨幣による決済が、たがいに他を排除するのではなく、並行して行われていたことを裏付けている。

ジェノヴァやフィレンツェの銀行は、貿易金

融だけではなく諸侯への貸付けにも乗り出していたが、南ドイツのフッガー家も、鉱業（銀山）や商業で築いた富を原資にして15世紀末から金融業に進出していた。ローマ法王、神聖ローマ皇帝や諸国王を顧客に抱え、「フッガーの時代」といわれるほどの活躍ぶりであった。しかしこれらの貸付は、不良債権化することがまれではなく、貸し手を苦境に陥らせることも頻発した。ブリュージュから商業中心地の機能を引き継いだアントウェルペンでは金融業も栄え、その「金融革新」を象徴するのが譲渡可能な外国為替手形の登場であったといわれることもある。⁶⁶⁾

しかし、為替手形そのものはすでにシャンパーニュの大都市でも使われていたし、それが国境を超えた取引を媒介するのは自然の成り行きであった。ただ大航海時代になると、商品の引渡しと決済に要する時間も、また取引額も、地中海貿易とは比較にならないほど増加していたので、信用取引のもつ意味もそれだけ大きくなった。外国為替手形による決済は、アムステルダムやロンドンが金融の中心地になった後も引き継がれたばかりか、いっそう役割が大きくなっていった。

これに関連して注目すべき変化は、貴金属による決済が17世紀末から後退していたこと、逆にいうと、為替手形がよりいっそう広く使われるようになったことである。⁶⁷⁾ それまで主として銀の取引圏であったバルト海やレヴァントの貿易においても為替手形が普及し、銀の決済が残ったのは、対東インド貿易だけであったといわれる。アムステルダムは東洋の銀決済においても中継点になっていたが、あらためて注意を要するのは、東洋貿易にしてもすべてが銀による決済ではなかったことである。インドからペルシア、トルコを経由する伝統的な通商路では、現地商人による信用の連鎖があったと推測される。⁶⁸⁾ 為替手形は、戦時や危機においても、イギリスと大陸間、そして大陸内での送金に使用されるほどであった。

為替手形の普及は、多角的な決済関係が成立

することで促進される面もある。18世紀半ばのイギリスは、西ヨーロッパと南ヨーロッパ、および新大陸植民地に対しては貿易収支が黒字であり、西インド諸島、バルト海諸国、極東に対して赤字であったとされる。⁶⁹⁾ 貿易収支がこのような地域別に対照的であると、為替手形による決済が普及しやすいが、逆に手形金融の便宜があると、多角的決済をよりいっそう発展させることもあっただろう。ただし、この時期になっても、為替手形による決済の中心地はアムステルダムであり、ロンドンはまだ副次的な位置にとどまっていたのである。

公信用と資本市場

中世末期からの金融業務で、商業信用と並んで、あるいはそれ以上に重要な分野は公信用であった。南ドイツやイタリアの金融家がハプスブルグ王朝やそのほかの諸侯に資金を融通していたことはすでにふれたが、こうした融資は通常、短期で高金利の貸付（浮動債）の形をとっていた。利払いの負担が過大になると、スペイン王が強制したように、低利の年金型永久国債に借り替えられ、返済時期は借り手の都合に任されることになった。利払いは、もともと特定の収入によって保証されていたが、相次ぐ戦争でしばしば不良債権化した。16世紀を通じてみると、ヨーロッパで大規模な戦いのなかった年は25年にすぎなかった。逆にいうと、世紀の約4分の3は戦争状態にあり、それは貸し手の破産につながりやすかったのである。⁷⁰⁾

アントウェルペンで公債の定期的な市場といえるものは1528年に始まったとされる。⁷¹⁾ ヴェネチアの商人は土地を買って地主化することもあった⁷²⁾ が、むしろ商業で築いた富を金融業で運用することも多く、その点はジェノヴァ商人にしても同じであった。ジェノヴァが南ドイツやオランダの金融家に代わって、スペイン・ハプスブルグ朝の銀行といわれたのは1570年以降のことであり、新大陸からの金・銀を担保に貸し付けていた。この貸付は、アント

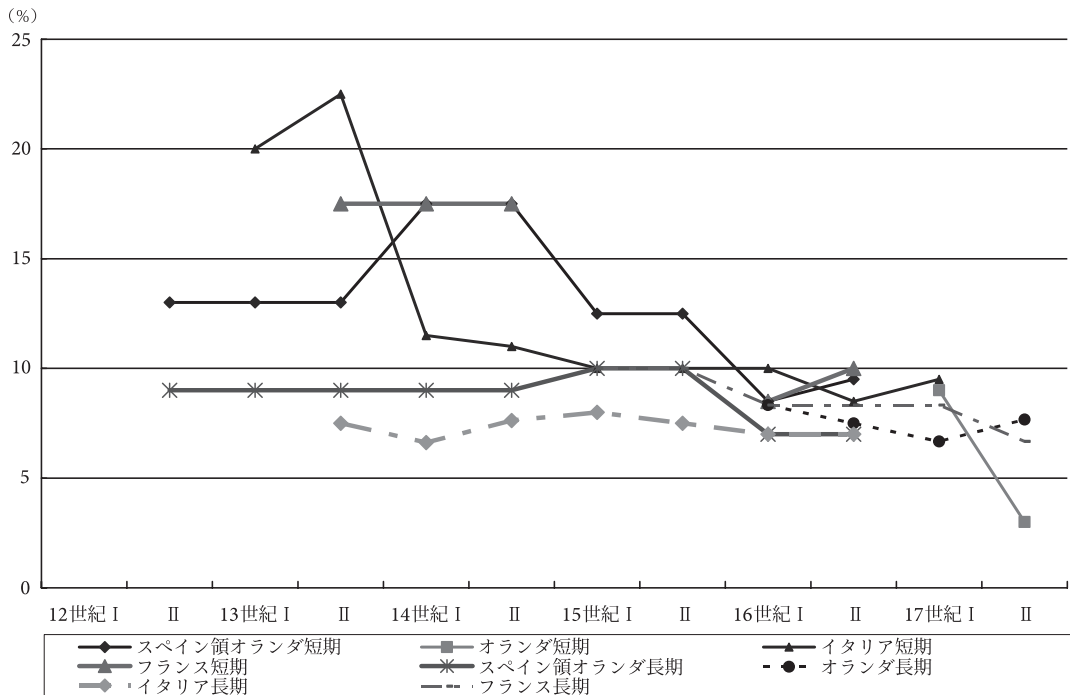
ウェルペンの金融市場で行われることが大半であった。スペイン領オランダ政府や、アントウェルペン市などが借り手になっていた場合でも、事実上、スペイン国王の債務を肩代わりしていることが多かった。スペインが最終的に債務不履行に陥り、ジェノヴァや南ドイツの金融業者を破産させたのは17世紀に入ってからのことであった。⁷³⁾

ジェノヴァ金融業者の活躍は、地中海貿易による繁栄の基盤を失った後でも、金融力を維持していたことを意味するだろうか。喜望峰ルートが新たに開かれた後でも、少なくとも16世紀の間はヴェニスが東洋の香辛料取引で利益をえる余地は残されていた⁷⁴⁾し、ジェノヴァにしても17世紀まで新大陸の銀をレヴァントやバルト海沿岸に輸送する業務を担っていた。このように実物取引の基盤を保っていたことは疑いないとしても、ヴェニスやジェノヴァに共通して、経済活動の中心が貿易から金融業に移行

する傾向がみられた。同じことは、17, 18世紀のオランダにも当てはまる。それは、すでにふれたように、金融業には資金の蓄積のみならず、情報や人的ネットワークがものをいうからである。ちなみに19世紀の末以降は、イギリス製造業の競争力が衰えても、国際金融の中心地はロンドンに残っていた。ただし、イギリスは海運や貿易面での世界的な支配力も保持していた⁷⁵⁾ので、ジェノヴァやオランダの例とは、少し性格が異なるというべきだろう。

ところで、アントウェルペンやアムステルダムが金融中心地であった16, 17世紀には商業信用の利子率が下降傾向にあり、同じようなことは、ブリュージュ、アントウェルペンにおける短期公信用の利率にもみられた。⁷⁶⁾断片的ではあるが、ヨーロッパ各地の金利を長期的に捉えた第3図によると、この傾向はルネッサンス期に当たる14, 15世紀から現れた現象を引き継いだものとみることができる。中世末期やルネッ

第3図 金利の動向 12-17世紀



註：短期は商業貸付、長期は年金債そのほか、いずれも中央値を示す。

資料出所：Homer and Sylla (2005), Table 11.

サンス期の金利動向についてここで立ち入ることはできないが、16世紀には全般に物価が上昇していたので、金利が低位にあったとすると、実質金利はさらに低下していたはずである。これは経済活動にとって刺激要因であり、その背景に潤沢な資金供給があったことはまちがいないだろう。当時は、イタリアに代表される富裕な商人や金融家がその富の運用先を求めていることがあり、他方で民間固定投資の規模が貿易会社などを除くと比較的小さく、資金需要もかぎられていた。貿易や商業の金融を別にとすると、投資先は国王や諸侯への貸付に向かわざるをえなかったのである。⁷⁷⁾

このような金融市場の流れの中で、一つの画期をなしたのは、17世紀末から18世紀初めにかけてイギリスで生じた「金融革命」と呼ばれる現象であった。それには、名誉革命でオレンジ公ウイリアムに随ってオランダの金融業者（多くがユダヤ人や新教徒であった）が移住してきたことが大きかったとされる。その直前になるが、1685年にルイ14世がナントの勅令を撤廃したことをきっかけに、ユグノー教徒が約300万ポンドの資金を携えてイギリスに移住してきたこともあった。⁷⁸⁾

オランダからの移住を強調する説は、アムステルダムで開発されていた金融商品が新たに取り入れられたことを重視する。新金融商品とは、年金型の国債や富くじ付き国債であり、さらには既発の多様な国債を統合して新しく永久国債（コンソル債）が発行され、投資家の人気を集めたこともあった。この背後では「財政革命」も着手されていた。具体的にいうと、公信用が、従来のように君主個人による借り入れではなく、議会の承認と責任においてなされるという変化であり、また利払いを確実にするために内国消費税が導入されたことである。このように新しい制度の下で、国債はより安全な投資先になりえた。それに加えて、新設の特権貿易会社やイングランド銀行の株式などが取引されたこと、また、既述のように為替手形による決済が普及したことも、金融市場の活況につな

がったのである。

このような変化は、相次ぐ戦争によって膨張した政府債務の借り換えを促し、結果的に新たな戦費の調達にも貢献した。イギリスは対仏戦争（第2次100年戦争）を続けるのに、多額の借り入れを必要としていたが、金融革命はイギリス国内のみならず、オランダからも資金の動員を容易にした。1694年のイングランド銀行の設立も、政府の税収不足に資金を融通することが重要な動機になっていた。ちなみに、イングランド銀行は政府に資金を供与する（「政府の銀行」）のみならず、手形の再割引業務（「銀行の銀行」）によって商業信用の便宜を促し、後の経済発展にとって重要な機能をはたすことになった。

18世紀の当時、ヨーロッパ諸国は、軍事費が平時では国家支出の40-50%を占め、戦争になるとこの比率が80-90%にまではね上がった、といわれる。あるいは、別の試算によると、16世紀の戦費は100万ポンドの単位であったが、17世紀後半になると1000万ポンドの単位になり、ナポレオン戦争の末期（19世紀初頭）では年間1億ポンドにも達したといわれるほどに、伸びが急激であった。⁷⁹⁾ 再びイギリスの例を引くと、9年戦争が終った1697年に政府債務の残高は14.5百万ポンドであったが、アメリカ独立戦争期の1781年には187.8百万ポンド、ナポレオン戦争を終えた1815年にはそれが834.3百万ポンドにまで達していた。⁸⁰⁾ 約120年の間に実に57倍以上にも増大していたのである。

当時の資本市場では、各国の国債が圧倒的な比重を占めていたことは容易に想像されるが、そのほかに、すでに17世紀の初頭のオランダで東・西インド会社の株式を取引する市場が发展していたように、貿易特権会社の株式も、さらに18世紀には運河債やドック債なども取引されていた。イギリスでも工業に必要な蓄積資金は小規模であり、資本市場に頼ることはなかったもので、大商人や地主（貴族のみならず、その下位にあったジェントルマン）の貯蓄は、

主として国債や特権貿易会社の株式、そして一部はインフラ建設に投資のはけ口を求めたのであった。

アムステルダム、パリ、ロンドンの間で活発になっていた国際資本移動にしても、主な投資先は国債や特権会社の株式であった。イギリスは、アムステルダムからの借入れによって対仏戦争に備えることができたといわれるが、とりわけスペイン継承戦争の終結後に、オランダからイギリスへの投資が大きな流れになった。ただしこのような資本の流れは、第4次英蘭戦争(1781年)までに終わり、その後、オランダの資本はフランスや新大陸(アメリカ)に向かうようになった。⁸¹⁾ しかしこの中で対仏投資は、フランス革命によってその大半が失われてしまう運命にあった。国際金融センターがアムステルダムからロンドンに移行したのは、最終的にナポレオン戦争期であったことはすでに述べたが、そこにはオランダの対仏投資が大量に不良債権化したことが影響していた。このようにオランダの資金は、自国の実物投資よりもヨーロッパ大国の財政支援、なかでも軍事支出に投じられたのである。

もう一つ忘れてならないのは、金融市場の発展がバブルのくり返しとその破綻をともなっていたことである。バブルの歴史で有名なオランダのチューリップ投機(1636-37年)は、17世紀初頭のアムステルダムで東・西インド会社の株式や運河債への投資が過熱していた流れの一環であったが、資本市場の外でバブルが発生した点で、また投機の対象が特殊な商品であった点で、特異なものであった。チューリップ投機が破綻した後も、オランダにおける金融ブームは1672年にフランスのルイ14世に占領されるまで持続したのである。

この当時、国債が取引の主流であったことは、資本市場の市況が列強の戦争や覇権争いによって大きな影響を受けることを意味する。戦費調達に発行された国債は、戦時中の発行分は利率が高いとしても、平和が訪れると低利に借り替えられた。その一方で、特権会社の株はこ

うした低金利の下でも高配当が期待されるので、とりわけ人気が集まった。しかもこうした会社の設立は、戦争中に累積した国債を整理することにも利用された。たとえば、1711年にイギリスで設立された南海会社は、国債の買入れを引き換え条件として、新大陸との貿易特権が与えられていた。その上に、一般の投資家が保有する国債も、この新設会社の株式と交換することができたのである。

このようにして、スペイン継承戦争で累積した国債が南海会社の株式と交換される途が拓かれたのをきっかけに、1719-20年には有名な「南海バブル」といわれる現象が生じたのである。この点は、ルイ14世死後のフランスでジョン・ローの金融改革によって、国債を買入れる発券銀行(バンク・ロワイヤル)や、「インド会社」、そしてイギリスの南海会社に相当する「ミシシッピー会社」などの設立が相次いだことにも共通しているが、いずれの国の株式にもオランダの資本が流入していた。⁸²⁾ バブルが弾けた後の数値ではあるが、1723-24年にイギリス三大貿易会社の株式のうちで約9%が外国人所有であり、1750年にはこの比率が19%にまで上昇していた。⁸³⁾

このようなブームはやがて破綻する宿命にあったが、ジョン・ローのシステム破綻から立ち直りが遅れたフランスは、その後も長い間、銀行や資本市場の発展が制約された、という評価がある。その一方で、金融破綻は富の再分配を促し、むしろその後の商工業の発展につながったという見方もある⁸⁴⁾が、フランスの金融制度がイギリスに大きく立ち遅れたことは、以下でみるように疑いのない事実である。そこにバブルの破綻が関係していた可能性はあるが、同じく破綻を経験したイギリスでは金融制度の整備が進んだので、両者の違いには、バブル破裂後の処理策も考慮に入れる必要があるだろう。たとえば、イギリスでは破綻した南海会社の株式をイングランド銀行や東インド会社が一部、買い入れた上に、その大部分を3%の利付き年金債に転換して流通させた。この決断は

投資家の救済になったばかりではなく、流動性の高い資本市場を発展させることにつながった、といわれる。⁸⁵⁾

イギリスが17世紀後半の名誉革命以降に、ほかのヨーロッパ列強に対して優位にたった理由は、対外借入れ能力、なかでもオランダからの借入れにあったという説があり、この点はイギリスがフランスに勝利した有力な理由の一つにも数えられる。⁸⁶⁾ 借入れ能力は、最終的には税収の見込みや、財政基盤に依存するが、それには財政制度の整備が大きな意味をもっていた。そうだとすると、イギリスの覇権は名誉革命以来の財政改革によって可能になったということになる。

念のために付け加えておくと、名誉革命に先立つ時期では、オランダの投資先はヨーロッパ大陸内に偏り、イギリス王が借入れを試みたこともあったが、英蘭戦争が起こるにともない実現しなかった。⁸⁷⁾ それは当然といえば当然であるが、この英蘭戦争においては、オランダ資本がイギリスの軍事支出に貢献することはなかった、とみるべきだろう。

17世紀末からの一連の戦争が対外借入れによって金融されたとしても、フランスよりも人口の少ないイギリスでは、実際の負担がきわめて大きくなった。いくつかの数値を紹介すると、17世紀末から18世紀初めにかけてイギリス国債の利払いは租税収入の4分の1を占めていたが、その後、この割合はいっそう増大した。1740-48年のオーストリア継承戦争でも、世紀後半のアメリカ独立戦争でも、要した費用の約8割が借金によってまかなわれたので、いずれ租税の増徴、税制改革は避けられなかった。⁸⁸⁾

英仏間の覇権争いでフランスの敗退が最終的に決まったのは、ナポレオン戦争であるが、その戦時下でイギリスは金本位制を停止して、多額の政府債務を調達したのに対して、フランスは複本位制を維持しながら、政府借入れではなく、税収に頼った。このように対照的な政策は、フランスの財政金融システムが安定してい

たことを意味するわけではなく、むしろ逆であった。戦争が始まる以前の通貨と財政に信頼性が欠けていたが故に、フランスは借入れよりも税収に頼るしかなかったのである。

1780年代末にフランスの国家債務はイギリスとほぼ同じで約2億1500万ポンドであったが、年々の金利支払いは1400万ポンドでイギリスの約2倍であった。それはフランス返済能力(徴税力)に対する信認が低く、金利が高かったからである。⁸⁹⁾ イギリスでは、ピット蔵相(小ピット)により1786年に減債基金が設立されたのに対し、フランスでは7年戦争の渦中、1759年に国王が短期債務の利払いを停止したり、1770年には一部の債務不履行に及んだりしたが、それというのも、イギリスと違って財政に議会の監視が行き届く体制ができていなかったことが関係している。

フランスでも革命以前からたびたび財政改革が試みられていたが、徴税請負人や貴族の抵抗にあって成功しなかった。国家財政の危機的な状況は、やがてフランス革命につながる社会不安を生じさせたが、さらに革命政権による貴族や教会の財産没収、資本課税、インフレ税などが、経済社会にいっそうの混乱を招いた。正貨に代わる通貨として発行されたアッシニア紙幣が猛烈なインフレーションを招き、金融や財政のシステムに破壊的な影響を残したことはよく知られている。⁹⁰⁾

イギリスで金融や財政システムの改革が名誉革命をきっかけに始まったことはすでにふれたが、1688年から1815年の間に実質国民所得が約3倍に増大したのに対し、税収は実質額で18倍にもなっていた。これだけの税負担の増加は、自然増収に任せて実現するわけがなく、主として間接税(内国消費税)に対する課税ベースの拡大や税率の引き上げによって実現された。最後は、ピット蔵相が1796-1816年に所得税の導入に踏み切ったことで、税収はますます安定したのである。⁹¹⁾ その一方で、フランスではようやく革命の混乱が収まってから、ナポレオンの下で財政金融の改革が着手されるとい

う遅れがあった。具体的には、徴税システムの整備や新聞接税の導入、減債基金（1799年）およびフランス銀行（1800年）の設立、そして複本位制への復帰（1803年）など一連の改革が進められたのである。

また金融制度も、イギリスにほぼ1世紀も立ち遅れることになった。たとえば、中央銀行については、イングランド銀行の設立が1694年に対し、フランス銀行は上記のように1800年であった。銀行券の流通がイギリスでは18世紀に普及していたのに、フランスではようやく19世紀の半ばすぎから、またロンドンの手形交換所が1772年の設立であるのにパリでは1872年といった具合である。⁹²⁾このような財政金融の制度的な立ち遅れが、19世紀のフランスとイギリスとの経済的格差を生じさせる一因であったことは明らかである。

さらに、政府が調達した資金に関して、インフラ建設など社会的資本の整備に使うか、無益な戦争に充てるかという違いが、その後、英仏の経済格差につながったという説もあるが、⁹³⁾少なくとも17、18世紀を通じて、財政支出の多くが戦費であったことは英仏にほぼ共通していたので、この説には疑問が残る。

結 語

最後に、以上の考察から結局、何が明らかになったかをまとめておこう。

この時代の経済的繁栄と政治的覇権が遠隔地貿易と密接に結びついていたことがまず重要な点である。さらに遡ると、中世末期からのヴェネチアやジェノヴァの繁栄にしても、同じように貿易の利益に支えられていたという点で共通していた。ヨーロッパの中でも特定の地域や国が貿易の利権を享受しえたのは、通商ルートの要所になる地理的条件、商人や金融業者の集中などが理由であった。この利権に産業的基盤、すなわち近世では毛織物工業をもつことがどの程度の意味があったかという疑問については、とりあえず次のように答えるべきであろう。

近世の初頭から着実な経済発展をとげ、最終的にヨーロッパ随一の覇権国となったイギリスにおいて、15世紀の後半から毛織物の輸出が伸び、18世紀に至るまで最大の輸出品目であった。その意味では、毛織物工業の存在が重要な意味をもっていたことは明らかであるが、しかし他方で、18世紀になると、主として新大陸やアジアからもたらされる品目の再輸出が毛織物の輸出にほぼ匹敵する規模になっていた。⁹⁴⁾ このようにイギリスの繁栄は、国内に高い競争力をもつ産業を抱えていたことばかりではなく、大陸間貿易を支配し、中継貿易の結節点にあったことにも由来していたのである。

このような遠隔地取引の支配に、イギリスの海上軍勢力と、航海条例に代表される重商主義政策がきわめて大きな要因であったことは、本論の記述から明らかであろう。軍備の拡充は財政力に依存するが、それも最後は経済力に帰着する。その意味で、軍勢力と経済力は相互に促進する関係にあるが、この経済力には、毛織物工業という実物面のみならず、商業や金融といったサービス部門の優位も、同じように重要な意味をもっていた。重商主義に対しては、自由主義の観点からの批判が当時から現在に至るまでであるが、この種の批判はいささか時期尚早であった。もしくは、現実から離れた理想論であったというべきだろう。重商主義や植民地戦争に勝利したことが、その後のイギリスの経済発展を可能にしたという方が事実に近い。⁹⁵⁾

もう一つ本論から導かれる重要な論点は、商業と金融はたがいに補完し、強化する関係にあったことである。両者をつなぐのが商業信用の機能であり、為替手形が国際取引の通貨として流通することにも、このような関係が端的に現れる。国際金融センターは中継貿易の要所に出現するといっていよいが、ロンドンがアムステルダムを越える地位に昇りつめるまでに、しばらく時間を要したように、産業や中継貿易上の優位があっても、直ちに金融センターの形成には結びつかなかった点も注目すべきである。それは、金融取引に情報の集積や信用といった要

素が深く関わっているからである。

このような信用取引にともなう貨幣機能と貴金属貨幣の流通とは事情が異なる。国家権力による改鋳が頻発していたので、貴金属貨幣の量目が表示価値と一致することはまれであり、貴金属としての実物価値とは乖離する傾向があった。その上に、大量の銀が新世界からもたらされたので、金銀比価も変動し、通貨制度も安定しなかったことが、近世のマクロ経済状況に複雑な影を落としていた。

総括的にいうと、近世の「主権国家」と通貨や信用制度の整備とは重なり合いながらも、ズレるところがあった。信用制度は、商取引や貿易と密接に関連しながら発展してきたので、それが一国の枠を超えた展開を示すのは、いわば当然の帰結であった。それは、資本主義が「グローバル」な存在であることの反映でもある。なお、この時代にすでに手形による決済が普及していたことを勘案すると、貴金属の集積を対外経済政策の優先課題とする重金主義や、国際収支の調節メカニズムに関して、この時期に定式化されたヒュームの物価—正貨移動説は、必ずしも現実を反映したものとはいえないのである。

信用制度と国家との関係については、財政の資金需要（公信用）が資本市場の発展につながった点も重要である。逆にいうと、資本市場で資金を調達する能力が一国の財政支出の規模を規定し、ひいては覇権国の盛衰にも大きな影響を及ぼしていた。イギリスが対仏戦争に勝利できたのも、オランダからの借り入れによるところが大きかった。その意味で、資本の集まる場所に覇権も生まれるといってもよいが、これを裏からみると、オランダは自らの資金を使って覇権国としての地位を守りきれなかった、ということになる。

- 1) 覇権の推移については、以下の本論で詳しくふれるが、さしあたりケネディ（1993，上），キンドルバーガー（2002，上）をあてよう。
- 2) 英語読みではアントワープ，フランス語読み

でアンヴェルスとも呼ばれる。この当時はスペイン領であり、北ネーデルランド地方がオランダとして独立した後は、分かれてスペイン領南ネーデルランドとして残った。

- 3) ウォラーステイン（1981）I, p. 102.
- 4) Homer and Sylla（2005）, p. 109.
- 5) ウォラーステイン（1993）, p. 20. 同じような見解は、川北（1979）、栗原（1979）、服部（1979）などにもみられる。
- 6) ウォラーステイン（1993）, p. 7では、1600年から1750年までを一括して「収縮期」としているが、この時期区分では、元来「長期の16世紀」に含まれていた1600年から50年頃までが重なってしまうので、いささか紛らわしい。
- 7) ただし、Braudel and Spooner（1967）, p. 401によると、「16世紀の価格革命」には「前革命」期があり、ヨーロッパ主要都市のいくつかで15世紀の後半から価格上昇が始まっていた。
- 8) van Zanden（2001）, p. 71.
- 9) Alter and Clark（2010）, p. 46によると、18世紀の北東ヨーロッパでは、すでに出生率が低く、「マルサスの制約」を打破する兆候がみられた。
- 10) 代表的な見解はCrafts（1985）であるが、またde Vries（2001）を参照せよ。
- 11) van Zanden（2001）, p. 85.
- 12) O'Rourke *et al.*（2010）, pp. 101–02, 107–08.
- 13) Findley and O'Rourke（2007）, pp. 309–10.
- 14) キンドルバーガー（2002）（上）, p. 143, 石坂・船山ほか（1985）, pp. 38–39.
- 15) ウォラーステイン（1981）II, p. 43.
- 16) Maddison（2001）, pp. 53, 55.
- 17) キンドルバーガー（2002）（上）, p. 146.
- 18) 貿易については、石坂・船山ほか（1985）、松井（1991）、Findley and O'Rourke（2007）、さらにキンドルバーガー（2002）（上）、大塚（1981）などによる。
- 19) 松井（1991）, P. 155以下、キンドルバーガー（2002）（上）, p. 118.
- 20) 松井（1991）, p. 122.
- 21) 石坂・船山ほか（1985）, pp. 147–48. また松井（1991）, p. 127以下.
- 22) Kindleberger（1993）, p. 26.
- 23) Findley and O'Rourke（2009）, p. 213.
- 24) 同上. 念のために付け加えると、17世紀の前

- 半では、喜望峰經由で東洋に流れる量は比較的少なく、その約2倍の量がレヴァントに、約3倍の量がバルト海地域に流れていた。ところが、18世紀の半ばになると、喜望峰經由でアジアへの流出量が全体の約3分の1となり、レヴァントやバルト海地域を合わせた量よりもはるかに大きくなった、といわれる。Findley and O'Rourke (2009), pp. 217-19.
- 25) 以下は、キンドルバーガー (2002) (上), p. 117以下による。
- 26) ウォラーステイン (1981) II, p. 247.
- 27) Findley and O'Rourke (2009), p. 157. ウォラーステイン (1981) IIも、ポルトガルの東インド貿易は、内陸部にまで支配が及ばなかったことで限界があった、としている。p. 244.
- 28) ウォラーステイン (1981) II, pp. 8, 20.
- 29) ケネディ (1993) (上), p. 119以下による。
- 30) 近藤 (1979), P. 130.
- 31) キンドルバーガー (2002) (上), p. 136.
- 32) キンドルバーガー (2002) (上), p. 166以下。
- 33) Neal (2000), pp. 121-23.
- 34) Kindleberger (1993), p. 156.
- 35) 石坂・船山ほか (1985), p. 133.
- 36) Findley and O'Rourke (2009), pp. 242-3. 宇野 (1971) によると、「1651, 60年の航海条例は従来の政策を重商主義政策として確立し、初期の個別的特許制度から一歩進んで国民的独占を実現しようとするものとなったのであった」(p. 64)。
- 37) Maddison (2001), pp. 80, 82.
- 38) 大塚 (1981), p. 87.
- 39) 川北 (1979), 松井 (1991), p. 101以下, Findley and O'Rourke (2009, pp. 259-61).
- 40) 松井 (1991), pp. 143, 303.
- 41) 以下の17, 18世紀のイギリスの経済状況も含めて、オブライエン (2000), 第3章を参照した。
- 42) Grafe *et al.* (2010), p. 194.
- 43) Neal (1990), p. 20.
- 44) Findley and O'Rourke (2009), p. 246.
- 45) ケネディ (1993) (上), p. 128.
- 46) 川北 (1997), p. 10, Findley and O'Rourke (2009), pp. 252-3.
- 47) 「分業は交換の力によって生まれるので、分業の程度も交換の力の強さによって、言い換えれば市場の大きさによって制約される。」スミス (2007, 上), p. 20. ちなみに、この文章が冒頭に置かれている第3章は「市場の大きさによる分業への制約」と題されている。
- 48) 参考のためにMaddison (2001) のGDP推定値 (1990年基準の実質ドル表示, 単位10億ドル) を紹介しておこう。1600年にはフランス15.6, イタリア14.4, イギリス6.0, オランダ2.1であったが, 1700年にフランス21.2, イタリア14.6, イギリス10.7, オランダ4.0, 1820年ではフランス38.4, イタリア22.5, イギリス36.2, オランダ4.2であり, この時点でもフランスがイギリスをやや上回っていた。Table B-18, p. 261.
- 49) キンドルバーガー (2002) (上), pp. 190-91. 第2表では残念ながら1820年以前のフランスの数値は出ていないが, Heywood (1995), Table 2.2では, 1700-1820年の期間に一人当たりGDPの年平均成長率は, イギリスが0.4%に対しフランスは0.3%としている。
- 50) Heywood (1995), p. 44.
- 51) van Zanden (2001), p. 85, de Vries (2001).
- 52) ここで紹介した説は, Crouzet (1990), とりわけCh.1による。フランスのより長期的な経済成長をめぐる論争については, Heywood (1995) も参照のこと。
- 53) Kindleberger (1993), p. 451, キンドルバーガー (2002) (上), pp. 68-9も参照せよ。
- 54) やや極端な例をあげると, 19世紀のイギリスやドイツにしても, 金本位制下の銀行券は最低額面が大きすぎて, 賃金の支払いや日常の決済には, 金貨が広く使われていたこともある。
- 55) van der Wee (1977), pp. 291, 307. さらに, Kindleberger (1993), p. 24のように, 1870年代までヨーロッパで広く流通していた貴金属貨幣は金貨ではなく銀貨であった, という説もある。
- 56) モーガン (1988), pp. 13-14.
- 57) Neal (2000), p. 119.
- 58) グレシャムは, ヘンリー8世による貨幣の悪鋳がポンドの為替相場を低下させることを指摘したが, それは「悪貨が良貨を駆逐する」という現象とは別のことであった。Kindleberger (1993), p. 58.
- 59) 詳しくは, フェヴァー・モーガン (1984), 第3, 4章を参照のこと。
- 60) Braudel and Spooner (1967), p. 382.

- 61) Braudel and Spooner (1967), pp. 384–85.
- 62) Kindleberger (1993), pp. 28–31.
- 63) van Zanden (2001), pp. 80–1.
- 64) Kindleberger (1993), p. 37, Kindleberger (1978), p. 72.
- 65) キンドルバーガー (2002) (上), pp. 143, 146, フェヴァー・モーガン (1984), p. 38, Kindleberger (1993), pp. 38–39.
- 66) Neal (1990), p. 5.
- 67) Sperling (1962). ただし, van der Wee (1977) は, ハンザ都市やバルト海地方では, 16世紀後半から為替手形が広く使われていた, としている. p. 324.
- 68) 松井 (1991), p. 155–56.
- 69) Saul (1960), p. 7 の図を参照.
- 70) Homer and Sylla (2005), pp. 109–10.
- 71) van der Wee (1977), p. 367.
- 72) キンドルバーガー (2002) (上), pp. 95–6.
- 73) Homer and Sylla (2005), pp. 117–18, 121. なお Reinhart and Rogoff (2009) によると, スペイン国債の破綻は, 16世紀に1557年, 75年, 96年の3回, 17世紀にも同じく1607年, 27年, 47年の3回であった. P. 87, Table 6.1.
- 74) Findley and O'Rourke (2007), pp. 205, 207.
- 75) 石見 (1999), pp. 21–2.
- 76) van der Wee (1977), p. 362.
- 77) van der Wee (1977), pp. 357, 368.
- 78) Neal (1990), p. 45.
- 79) ケネディ (1993) (上), pp. 129–30, 140.
- 80) Kindleberger (1993), p. 162.
- 81) Kindleberger (1993), p. 209.
- 82) Neal (1990), p. 13, Neal (2000), p. 123以下, キンドルバーガー (2004), p. 164以下, pp. 182–8, van der Wee (1977), pp. 379–80.
- 83) Neal (1990), p. 147.
- 84) キンドルバーガー (2002) (上), pp. 189–90.
- 85) Neal (2000), p. 128.
- 86) オブライエン (2000), 第3, 4章.
- 87) Kindleberger (1993), p. 209.
- 88) オブライエン (2000), pp. 150–51.
- 89) 以上は, Bordo and White (1991), ケネディ (1993) (上), pp. 128–141.
- 90) ケネディ (1993) (上), p. 139, Bordo and White (1991).

- 91) オブライエン (2000), p. 152, 第4章を参照.
- 92) Grafe *et al.* (2010), p. 193, Kindleberger (1993), p. 116.
- 93) van der Wee (1977), pp. 391–92.
- 94) 宮崎・奥村・森田 (1981), p. 55.
- 95) オブライエン (2000), O'Rourke *et al.* (2010), pp. 120–21などを参照.

参 考 文 献

- Alter, G. and G. Clark (2010), "The Demographic Transition and Human Capital," S. Broadberry and K. H. O'Rourke eds., *The Cambridge Economic History of Modern Europe Volume 1: 1700–1870*, Cambridge University Press.
- Bordo, M. D. and E. N. White (1991), "A Tale of Two Currencies: British and French Finance during the Napoleonic Wars," *Journal of Economic History*, 51–2, 303–16.
- Braudel, F. P. and F. Spooner (1967), "Prices in Europe from 1450 to 1750," E. E. Rich and C. H. Wilson eds., *The Cambridge Economic History of Europe IV The Economy of Expanding Europe in the Sixteenth and Seventeenth Centuries*, Cambridge University Press.
- Broadberry, S. and K. H. O'Rourke eds., (2010), *The Cambridge Economic History of Modern Europe Volume 1: 1700–1870*, Cambridge University Press.
- Crafts, N. F. R. (1985), *British Economic Growth during the Industrial Revolution*, Oxford University Press.
- Crouzet, F. (1990), *Britain Ascendant: Comparative Studies in Franco-British Economic History*, Cambridge University Press.
- Findley, R. and K. H. O'Rourke (2009), *Power and Plenty, Trade, War and the World Economy in the Second Millennium*, Princeton University Press.
- Grafe, R., L. Neal and R. W. Unger (2010), "The Service Sector," S. Broadberry and K. H. O'Rourke eds., *The Cambridge Economic History of Modern Europe Volume 1: 1700–1870*, Cambridge University Press.
- Heywood, C. (1995), *The Development of the French Economy, 1750–1914*, Cambridge University Press.

- Homer, S. and R. Sylla (2005), *A History of Interest Rates*, 4th edition, John Wiley and Sons.
- Kindleberger, C. P. (1978), *Economic Response, Comparative History in Trade, Finance and Growth*, Harvard University Press.
- Kindleberger, C. P. (1993), *A Financial History of Western Europe*, 2nd edition, Oxford University Press.
- Maddison, A. (2001), *The World Economy, A Millennial Perspective*, OECD.
- Neal, L. (1990), *The Rise of Financial Capitalism, International Capital Markets in the Age of Reason*, Cambridge University Press.
- Neal, L. (2000), "How it all began: the monetary and financial architecture of Europe during the first global capital markets, 1648–1815," *Financial History Review*, 7, 117–140.
- O'Rourke, K. H., L. Prados de la Escosura, and G. Daudin (2010), "Trade and Empire," S. Broadberry and K. H. O'Rourke eds., *The Cambridge Economic History of Modern Europe Volume 1: 1700–1870*, Cambridge University Press.
- Reinhart, C. M. and K. S. Rogoff (2009), *This Time is Different*, Princeton University Press.
- Saul, S. B. (1960), *Studies in British Overseas Trade 1870–1914*, Liverpool University Press.
- Sperling, J. (1962), "The International Payment Mechanism in the Seventeenth and Eighteenth Century," *Economic History Review*, 14–3, 416–68.
- de Vries, J. (2001), "Economic Growth before and after the Industrial Revolution," M. Prak ed., *Early Modern Capitalism, Economic and Social Change in Europe 1400–1800*, Routledge.
- van der Wee, H. (1977), "Money, Credit and Banking System," E. E. Rich and C. H. Wilson eds., *The Cambridge Economic History of Europe V The Economic Organization of Early Modern Europe*, Cambridge University Press.
- van Zanden, J. L. (2001), "Early Modern Economic Growth, A Survey of the European Economy 1500–1800," M. Prak ed., *Early Modern Capitalism, Economic and Social Change in Europe 1400–1800*, Routledge.
- 石坂昭雄・船山栄一・宮野啓二・諸田実 (1985) 『新版 西洋経済史』有斐閣.
- 石見 徹 (1999) 『世界経済史』東洋経済新報社.
- ウォラーステイン (Wallerstein, I.) (1981), 『近代世界システム I, II』川北 稔 訳, 岩波書店.
- ウォラーステイン (1993) 『近代世界システム 1600–1750』川北 稔 訳, 名古屋大学出版会.
- 宇野弘蔵 (1971) 『経済政策論 改訂版』弘文堂.
- 大塚久雄 (1981) 『近代欧州経済史序説』岩波書店.
- オブライエン (O'Brien, P. K.) (2000) 『帝国主義と工業化 1415–1974』秋田茂・玉木俊明訳, ミネルヴァ書房.
- 川北 稔 (1979) 「序説」角山栄・川北稔編『講座 西洋経済史 I 工業化の始動』同文館.
- 川北 稔 (1997) 「環大西洋革命の時代」『岩波講座 世界歴史 17 環大西洋革命の時代』岩波書店.
- キンドルバーガー (Kindleberger, C. P.) (2002) 『経済大国興亡史 1500–1990 (上), (下)』中島健二 訳, 岩波書店.
- キンドルバーガー (2004) 『熱狂, 恐慌, 崩壊』吉野俊彦・八木甫訳, 日本経済新聞社.
- 栗原福也 (1979) 「オランダ経済の興亡」角山栄・川北稔編『講座 西洋経済史 I 工業化の始動』同文館.
- ケネディ (Kennedy, P.) (1993) 『大国の興亡 (上), (下)』鈴木主税訳, 草思社.
- 近藤仁之 (1979) 「スペイン経済の盛衰」角山栄・川北稔編『講座 西洋経済史 I 工業化の始動』同文館.
- スミス, アダム (2007) 『国富論 (上), (下)』山岡洋一 訳, 日本経済新聞出版社.
- 服部春彦 (1979) 「フランスにおける経済発展」角山栄・川北稔編『講座 西洋経済史 I 工業化の始動』同文館.
- フェヴァー・モーガン (Feaveryear, A. and E. V. Morgan) (1984) 『ポンド・スターリング』一ノ瀬篤ほか訳, 新評論.
- 松井 透 (1991) 『世界市場の形成』岩波書店.
- 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編 (1981) 『近代国際経済要覧』東京大学出版会.
- モーガン (Morgan, E. V.) (1988) 『貨幣金融史』小竹豊治監訳, 慶応通信.
- [東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授]